

# 平成27年度 第2回 瑞穂市まちづくり基本条例推進委員会



日時：平成27年5月25日（月）18:00～  
場所：穂積庁舎 3階 議員会議室



## (2) 市長からの諮問について

### ①内容の確認

諮問事項 瑞穂市第2次総合計画に係るまちづくり推進プランについて

諮問趣旨 (一部抜粋)

新たな総合計画の策定にあたっては、前年度貴委員会において、計画策定における市民参画のあり方についてご審議いただき、市民が計画策定に参画することの必要性と、その手続(手法)についてのご意見を賜り、これに基づき計画策定方針を定めたところ  
です。(前期委員会の提言)

については、新たな総合計画策定における市民参画手続の実践をはじめ、将来に向け、市民参画・協働の分野に関する本市が目指すべき目標と、これを達成するための取り組み及び実践について貴委員会の意見を求めます。

## ②検討

今回の諮問は二つの部分

(i) 「新たな総合計画策定における市民参画手続の実践」についての委員会の意見



今の計画策定における市民参画・協働についての意見（助言）

(ii) 「将来に向け、市民参画・協働の分野に関する本市が目指すべき目標と、これを達成するための取り組み及び実践」についての委員会の意見



今後 10 年間瑞穂市として目指すべき「目標」とその達成の為の取り組みと実践についての意見（提言）

(i) に対する当委員会としての対応（案）

今後まず、市民検討会議、総合計画審議会について進捗状況を報告してもらい、よりよい市民参画・協働について助言があればする。

(ii) に対する当委員会としての対応（案）

理想（あるべき）市民参画・協働について検討 ➡ それを目指しての具体的なプランの策定（事後検証可能なプラン）

---

**【報告案件】**

**総合計画の策定状況について**

# 1. 市民アンケートの結果について

## 1. 市民アンケートの結果について 資料 1

### <目 的>

新たな総合計画の策定にあたり、これからのまちづくりを市民の皆様と共に考え共に実践していくため、市民の皆様の意見を幅広くお伺いし、計画策定に反映させていくことを目的に実施。

### <調査概要>

調査対象：市内に居住する18歳以上の男女（平成26年12月1日現在、住民基本台帳に登録のある者）

対象者数：3,300人

抽出方法：無作為抽出

調査方法：郵送法

調査時期：平成27年2月6日～2月23日

回収状況：

発送数	回収数※1	回収率※2
3,300件	1,284件	38.9%

※1 集計対象は1,271件（38.5%）

※2 第1次総合計画策定時のアンケート（平成16年9月）回収率は39.3%。  
アンケート回収率は前回（H16年）回収率とほぼ同程度であった。

# アンケートの分析結果①

## <分析結果1 設問回答>

- 定住意向（住み続けたい理由）において、交通の利便度が大きく影響している。
- 今後 10 年間のまちづくりにおいて重点的に取り組むべき事項としては、「医療・福祉・介護の充実」が最も高く、次いで「高齢者対策」、「インフラ整備」であった。「子育て支援施策」では 30 歳代で突出して高い傾向が出ている。
- 人口政策（地方創生関係）では、「人口減少対策を実施すべき」の回答が 33.2%を占めた。
- 土地利用の仕方では、「働く場や経済を支える工場・事業所が少ない」が 33.2%、次いで「公園などの憩いの場が少ない」が 26%と 30 代で高い傾向を示している。
- 市の活性化に必要な土地利用では、「良好な住環境を整備する」が 31.2%と最も高く、次いで「空地や未利用地などの有効活用を促進する」が 27.0%、「穂積駅周辺のにぎわいを創出する」が 25.6%と若い年代で高い傾向を示している。

## <分析結果2 自由意見欄>

- 「道路・公園・下水道など公共インフラ整備」に関する意見が全体の 16%で最も多い。
- 「公共交通（バスなど）の充実」に関する意見が 11%、次いで「機能的な都市空間の創出（駅周辺のまちづくりなど）」と「子育て支援策」に関する意見がそれぞれ 9%あった。

## アンケートの分析結果②

＜アンケート分析結果から見えてくるもの（考察）＞

今後 10 年間のまちづくりにおいて「医療、福祉、介護の充実」や「高齢者対策」など、社会保障の整備、充実に関する事項への関心が 50 歳以上で高いことは、超高齢化社会に突入した日本社会全体の傾向と捉えられる。

一方「子育て支援施策」に関する分野に関するニーズが 30 歳代の子育て世代で高い傾向は、瑞穂市が県下で最も平均年齢が低く“若いまち”であることの特徴であり、この傾向は他団体ではほとんど見られないものと推察される。「子育て世代にとって魅力あるまち」を目指すことで、地域の活性化や高齢化対策にもつながり、にぎわいの創出、商工業の活性化、土地利用促進などあらゆる分野に連鎖的、好転的に作用させることなど将来に向け、「若いまち」を「まちの魅力」に変えていく取り組みなどは今後の重要な課題と考えられる。